

髙橋（たかはし）　久美（くみ）　議員

外国人避難者へ「多言語支援ボード」配備を

町長／アナログとデジタルでハイブリット運用

髙橋　大規模災害時に指定避難所で過ごすことになる外国人のために、生活上の要望や健康状態などをイラストや文字の指差しで伝えられ、トイレや施設の使い方など50項目を13言語で表示してコミュニケーションがとれる「多言語支援ボード」を取り入れては。

町長　近年、本町においても外国人住民の方々が増加傾向にあり、大規模災害時における外国人避難者への円滑なコミュニケーション支援は、重要な課題である。

初動対応や簡潔なやり取りには、「多言語支援ボード（指さしシート）」を使う。

持病の確認や個別の相談など深く話を聞く場面では、より柔軟かつ的確に対応でき、音声入力や多言語での双方向のやり取りが可能な「翻訳アプリ」を使うという、アナログとデジタルの併用（ハイブリッド運用）する。

双方の強みを活かした実効性の高いコミュニケーション支援体制を整備したい。

髙橋　災害時、スムーズに避難所を開設・運営できる「避難所開設キット」を指定避難所と一番身近な集会所に配備しているか。

総務課長　現在、すべての指定避難所にはないが、準備中である。

各地区から集会所を「届け出避難所」にしたいとの要望があれば、備蓄物や物資の手配をサポートする。

髙橋　混乱する現場で支援内容や個人情報を確実に伝えられる「災害時ヘルプカード」も導入しては。

総務課長　速やかな避難所運営ができるよう、導入を検討したい。



小中学生に「ラーケーション」導入を

教育長／先行自治体の実証を注視

髙橋　学び（ラーニング）と休暇（バケーション）を組み合わせた「ラーケーション制度」は、事前申請で欠席扱いにならず年間3日間取得できる。土日や休日に働く保護者の休みに合わせて、家族で過ごす時間を作りだすのが目的である。宇和島市や新居浜市でも導入され好評である。多様な学びと家族の絆を深めるため、本町でも導入しては。

教育長　保護者のワーク・ライフ・バランスの充実や家庭の教育力の向上とともに、子どもたちの主体的で多様な学びにつながる取り組みとして、近年導入が進んでいると認識している。

一方で学習習熟度への影響や家庭の事情による取得機会の公平性において課題があるとも言われている。

ラーケーションが、保護者と子どもが一緒に校外で体験・探求活動をすることで学びを深めるという活動となるために、内容や効果の検証も求められる。

保護者や児童生徒、学校現場のニーズ等、先行自治体の実証を注視したい。



わたしの好きな歴史上の人物　木下　いずみ 議員「呉（くれ）　秀三（しゅうぞう）（日本の精神医学の父）」

防災士を生かした地域活動づくりは

町長／防災士への意向調査や地域との連携のあり方を検討



佐野（さの）　沙知（さち）　議員

佐野　本町には現在218人の防災士がいるが、資格取得後の活動状況については把握されておらず、自主防災組織の活動も地域差がみられる。

　防災士の資格取得促進をするだけでなく、資格取得後の活動を把握し、フォローアップなども行いながら自主防災組織等の地域活動につなげていく仕組みづくりが必要と考えるが。

町長　防災士に期待する活動は「平時の啓発」と「災害時の初期対応」の2点である。

　今後、防災士への意向調査や地域との連携のあり方を積極的に検討していきたい。



避難訓練の様子

佐野　現在、既存の防災ネットワークがあり、LINEグループに約30名いる。このグループをもっと活用して活動の幅を広げたり、今あるものを有効活用していく考えはあるか。

町長　町民有志の任意団体と協働するというのが、これからの自治体防災のあるべき姿であり、一緒にできるかというのを共に考えていきたい。

実効性のある避難所収容体制の整備は

町長／レイアウトの整備を実施

佐野　本町では各指定避難所の収容人数を一定の面積基準により算定しているが、簡易ベッドやパーテーション、通路などを実際に配置した状態での検証は行なわれていない。

　実際の避難生活を想定したレイアウトや収容人数を平時から確認しておくことが必要だが、今後どのように整備・検証していくのか。

町長　あらかじめ基本となるレイアウトのパターンを作成しておくことは有効である。

　昨年の防災訓練において、マニュアルのひな型を作成し、実際に地域の方が主導となって実践的な訓練を実施した。

　今後は、レイアウトの整備を実施していく。

佐野　簡易ベッドやパーテーションなどを実際に並べて、居住スペースの誘導や通路の確保を含めた検証をするということか。

総務課長　まずは、小学校の体育館で1つのレイアウトを実際に置いてみて検証したいと考えている。

佐野　学校での避難所生活が長引くと学校再開の問題もある。その場合は、どのように避難所を集約していくのか。

町長　現状は災害に合わせて計画の再調査をしている。今回の熊本地震で職員が集約する過程を見てきたので、この経験を踏まえてしっかりと整備をしていければと考えている。



パーテーション設営の様子

わたしの好きな歴史上の人物　佐野　沙知 議員「北条泰時（ほうじょうやすとき）（鎌倉幕府第3代執権）」



佐々木（ささき）　公博（きみひろ）　議員

オープンカウンターのその後は

町長／年度内見直しを念頭に検討

佐々木

昨年9月に※オープンカウンター要領の廃止について、質問した際に町長答弁として、「地元中小企業の経営の厳しさがオープンカウンター要領によるものなのか、ヒアリングが不可欠である。メリット・デメリットの調査・研究を進めていきたい」との答弁だったが、この1年間のヒアリング、調査・研究の進捗状況は。

町長

地元企業の現状を把握するため、商工会を通じてヒアリングを実施。

その結果、地元中小企業からは、本制度に対する意見や懸念は示されておらず、経営への直接的な影響は限定的と認識している。

一方で本制度の実施状況は、令和7年度4件と件数が極めて少ない。

案件ごとに仕様書作成や公示、手続き等が発生しており、行政側の事務負担や運用に対する導入効果が課題である。

調達手続きにおける公平性や透明性の確保は重要と考える。

限られた行政資源の中で効率的な運営を行う視点もあり、事務コストと導入効果の調和を図る観点から制度の継続も含め、運用のあり方について年度内見直しを念頭に検討を進めたい。

※オープンカウンターとは
物品購入等の案件を公開し、見積競争に参加を希望する者から見積を提出させ、予定価格を下回る見積価格のうち最低の見積価格を提示した者と契約を締結する公募型見積競争の方法

支障木撤去の対応は

町長／土地所有者による管理が原則

佐々木

本町の生活道路において、道路に覆いかぶさる支障木が何箇所も見受けられる。

土地の所有者が伐採・管理するのが原則だが、「所有者がわからない」「地元有志で対応しようにも高齢化により伐採できない」と声が寄せられている。

地震発生時には、倒木により孤立集落が発生する可能性もある。

防災・減災のためにも町主導で撤去の対応を進めては。

町長

道路沿線の支障木は安全通行のみならず、地震等の災害時における避難路確保や孤立集落防止という「防災・減災」の観点からも重要と認識している。

本町では、ＬＩＮＥ通報アプリによる情報収集、道路パトロールにより、早期発見に努めている。

その上で、張り出している樹木の多くは私有地内に育成しており、土地所有者による適切な管理が原則であり、伐採に公費を投入することは公平性の観点から慎重な判断を要する。

所有者が判明した場合は、指導・啓発に努める。

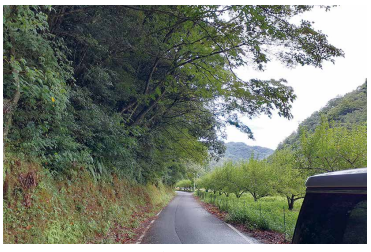
また、災害発生時や道路の管理上、急迫な事情がある場合は緊急的な措置を講じたい。

佐々木

事故が起きてからでは遅い。予防・減災の意味でも危険箇所は町主導で対応すべきでは。

町長

予防的に公費で対応するのは難しい。



大角蔵地区

わたしの好きな歴史上の人物　髙橋　久美 議員「ローザ・パークス（アメリカ公民権運動の母）」

生活道路の30キロ規制の対応は

町長／警察等と連携し周知



日野（ひの）　恵司（けいじ）　議員

日野　令和8年9月1日から、生活道路の法定速度が原則時速30キロに引き下げられた。

町民が制度を知らず速度違反となることを防ぎ、児童生徒や高齢者等の交通安全を確保するため、対象道路や制度内容を十分に周知し、町として交通安全対策を進める必要があると思うが。

町長　生活道路における法定速度30キロ規制は、登下校中の児童や生徒、高齢者をはじめとする歩行者の安全性を確保するうえで、極めて重要な制度改正である。

今後警察と連携し、町のホームページや公式ＳＮＳ等を通じて、新制度の周知、案内を行う。

日野　法改正に伴う対象道路は、町内にどのくらいあるのか。

建設課長　町道に限っていえば、約97％が該当し、５０１路線、２６０kmが対象になる。

中央線や車両通行帯がない道路



法定速度30km/hに引き下げ

中央線や中央分離帯がある道路



法定速度60km/h　※速度規制に沿って通行

ゴミ出しの高齢者支援は

町長／関係機関と連携し検討

日野　高齢化の進行により、ゴミ出しを集積場まで持ち出すことが困難な高齢者や障がい者の増加が懸念される。

ゴミ出し困難は、衛生環境の悪化や孤立、健康状態の変化にもつながることから、ゴミ出し支援を福祉や見守りの観点も含めた施策として検討する必要があると考えるが。

町長　県内においても、松山市や今治市など複数の自治体において、一定の要件を満たす高齢者や障がいのある方を対象として、自宅の玄関先まで出向いてごみを収集する「ふれあい収集」の実施が広がりを見せている。

ゴミ出し支援には、対象者の状況や地域の実情に応じて、行政が直接収集する方法のほか、福祉サービスや地域の支え合いと連携する方法など、様々な形が考えられる。

一方で、本町においては、新たな個別収集等の支援制度を導入する場合には、対象となる方の範囲や利用条件、収集方法、収集体制、費用負担、既存の福祉サービスとの役割分担など、整理すべき課題もある。

本町におけるゴミ出し困難者への支援の在り方について、関係機関とも連携しながら検討していく。

日野　行政と自治会とが連携したモデル区を設置し、検証実験をしてはどうか。

町長　何が本町にあっているか考えた上で、検討したい。



わたしの好きな歴史上の人物

日野　恵司 議員「本多正信（ほんだまさのぶ）（徳川家康の側近）」



佐々木（ささき）　隆雄（たかお）　議員

真民作品・記念館の活用は

町長／公共施設再編の中で検討

佐々木　真民記念館の所蔵・預かり作品の整理状況、町保存の作品、当館の今後の活用方法は。

町長　所蔵作品531点、寄託作品36点合わせて567点ある。

返還希望430点、返還希望のない作品を含め町に残る作品は101点となり、寄託作品はすべて返還する。

町保有の作品は、当館の収蔵庫に保管し、顕彰事業時の活用、図書館での真民コーナーの充実を図る。

今後の当館の活用は公共施設再編の中で検討するが、障がい者絵画展開催ほか、アートベンチャーエヒメ事業や砥部焼磁器創業250周年事業、令和10年度の国民文化祭の発信拠点として活用することを計画している。

佐々木　寄付金についてはどうなっているのか。

社会教育課長　返還希望者13人、449万5千円、返還を希望しない人61人、434万9900円。まだ回答がないのが13人、14万9千円となっている。



医療従事者支援事業の評価は

町長／一定の効果があった

佐々木　県内各自治体において、医療従事者の人材確保支援事業に取り組んでいる。

町では、歯科衛生士就職祝金制度や砥部中学校2年生対象に医療・福祉職業説明会に取り組んでいる。

これらの事業の成果についてどのように考えているのか。

町長　この制度は全国的に歯科衛生士が不足する中、本町から松山市にある歯科衛生士育成専門学校に進学する者がいないという現状を危惧し、歯科衛生士の確保をするため令和6年度に制定した。

本町出身・在住者が歯科衛生士の資格を取得し、町内の歯科医に就職した場合に、就職時の準備物購入費やスキルアップのための研修費用に対して支援している。

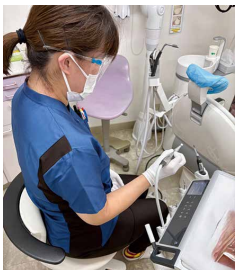
今年度、松山市内2校の専門学校に町より9人（3年生1人、2年生5人、1年生3人）となっており、一定の効果があったと考えている。

中学校では医療・福祉系職業に実際従事している人が講師となり、仕事の魅力や資格の取得方法など直接伝えている。

この事業を通して、生徒たちが早期に自分の将来について真剣に考え、職業の選択肢を広げ、目指す進路を検討する一助になることを期待している。

佐々木　祝い金の金額は。

保険健康課長　歯科衛生士として町内の医療機関に就職したときに12万円、就職後1年間継続勤務したときに12万円、就職後2年間継続勤務したときに12万円、3年間で36万円となる。



わたしの好きな歴史上の人物

柿本　正 議員「上杉鷹山（うえすぎようざん）（18世紀の米沢藩主）」

「地域とつながる食育推進の町づくり」をどう進めていくのか

町長／全ての世代に対応した食育を推進



木下（きのした）　いずみ　議員

木下　国は、今年6月「第5次食育推進基本計画」を決定し、「学校での農業体験」や「大人の食育」の重要性を示した。

本町では、令和7年度から「第2次食育推進計画」が始まっている。

計画の目標を、単に個人の健康管理に留めず地域社会へ広く根づかせるため、地域とつながる食育推進をどう進めていくのか。

町長　「第2次食育推進計画」に基づいて食育を推進している。

1次計画の時から、町民の声をつむいだ計画となっている。

『食は命の源』という言葉を大切に、食を通して町民の健康づくりや、家族・地域とのつながり、文化の継承、地産地消、関係機関とのネットワークの構築等の取り組みを実施している。

「第5次食育推進基本計画」を踏まえ、家庭、学校、地域、生産者等の関係機関と行政が多角的に連携・協働を行っている。

「食を愉しむネットワーク会議」や「健康づくり計画等策定委員会」等の意見交換の場を通じ、基本計画に明記された「大人の食育」を含め、胎児期から高齢期まで全ての世代に対応した食育を推進していく。

木下　コミュニティスクールを生かし、農業体験を支えていく具体的な体制づくりに取り組むべきでは。

社会教育課長　宮内小学校では、川井営農組合と協働活動推進委員が協議し、農業体験を実施している。今後も地域と繋がる食育を進めていく。

木下　農業体験の場を提供してくれる農家の後継者問題や少子化、今後の「体験の場」を維持することにも課題があるのでは。

町長　組織的な課題のある団体には、適切に助成を行っている。

農業振興や、コミュニティスクールの持続的な運営に向け、様々な事業を有機的に組み合わせ、本町に最も適切な形を構築していくことが必要である。



「こども家庭センター」の運営機能のあり方は

町長／困りごとやニーズを的確にとらえるサービスの充実に努める。

木下　4月開設のセンターは、専門職6名による手厚い体制となっている。

町公式アプリや広報紙による周知、町民への認知度や理解は進んでいるのか。

開設後、実際の相談・利用実績、センターが担うべき本来の運営機能のあり方は。

町長　センターは、「母子保健」・「児童福祉」を統合し、妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援している。

アプリや広報紙等で周知を図り、相談実績は、昨年度同期間で約2倍に増加した。

今後も専門職の機能を活かし、関係機関と連携して子育て支援サービスの充実に努める。

木下　夜間や休日の対応は。

子育て支援課長　メールによる相談はあったが、夜間の緊急的な案件はなかった。

木下　アウトリーチ型（訪問支援）の役割は。

子育て支援課長　一番大きな役割と考えており、継続して行っていきたい。



わたしの好きな歴史上の人物

原田　公夫 議員「吉田松陰（よしだしょういん）（幕末の指導者）」



三谷（みたに）　喜好（きよし）　議員

国道33号の雨水管理は

町長／国において清掃作業を実施

三谷　国道33号の雨水が岩谷口ー大平線に流れ込み、大雨の際には排水路に枯れ木やごみが詰まり、町道に水が溢れ危険な状況となっている。水路等はどこが管理しているのか。

　また、町としての対応は。

町長　国道33号から町道につながる排水路は、国道の路面水を排水するため国土交通省が設置したもので、管理主体は国土交通省と認識している。

　雑木や落ち葉等の詰まりにより排水機能が低下している状況を確認したため、国土交通省松山第一国道維持出張所に状況を説明したところ、国において清掃作業等を実施するとの回答を得た。

　また、町道沿いの道路側溝は町が管理しており、現地調査を行い、排水に支障があれば早急に対応する。



原池（大南）の管理は

町長／管理者に適正管理を依頼

三谷　砥部小学校前の原池に大木が生い茂り、垂れ下がっている。自然災害等で倒木した場合、池の排水溝に詰まり、決壊する恐れがある。

　池の直下には民家や幼稚園等もあり、災害時は危険であるが、排水路について町が管理者に指導することはできないのか。

　また、町が対応できないのか。

町長　倒木が排水溝（※余水吐）を塞ぐと、増水し、越流や堤体の決壊の可能性が高まると考えている。ため池は、法律により地権者と管理者が適正に管理することとされており、管理者に支障木の撤去を含め、適正な管理をお願いしていく。

　また、支障木の撤去に関する補助事業は現在ないため、台風や大雨の前に水位を下げ、雨水を貯める空き容量を確保する「低水位管理」など、管理者と相談しながら、可能な範囲で防災対策を検討する。



※余水吐とは
ため池などで、雨などによって水位が上がりすぎたときに、余分な水を安全に池の外へ流すための施設

人口減少への対応は

町長／移住者の意向を直接聞けるよう改善

三谷　本町への移住者数と、その後の状況をどのように把握しているのか。また、県内他市町のように、移住者同士が意見や情報を交換する場を設ける考えはないか。

町長　本町では転入時にアンケートを実施しているが、無記名で回答率も7割程度のため、正確な移住者数やその後の状況を把握できていない。

　昨年度、県へ報告した移住者は35人で、転入者は640人。町では、これらの方々も大切な「移住者」と捉えている。

　また、移住者同士の交流を希望する方もいることから、今後は氏名や連絡先を任意で記入できる欄を設けるなど、移住者の意向を直接聞けるよう改善し、どのような対応が可能か検討する。

わたしの好きな歴史上の人物

小西　昌博 議員「山本勘助（やまもとかんすけ）（武田信玄の軍師）」

行財政運営の具体的な展望は

町長／砥部の魅力を引き出す町政運営を進める



西岡（にしおか）　利昌（としまさ）　議員

西岡　若者が将来に希望を持てる、持続可能な町づくりを進めるためには、抜本的な発想の転換が不可欠である。

本町においても、インフラ整備の見直し、既存公共施設の統廃合や最適化・投資的経費の抑制など、コンパクトなまちづくりを加速させる必要がある。

将来の人口構造を見据えた公共インフラの再編計画や行財政運営の具体的な展望は。

町長　大南地区を中心として、地域の特色や魅力を最大限に生かしたまちづくりを進めていく。

現在、公共施設や空き家を、民間の柔軟なアイデアや工夫で、有効活用する、新たな取り組みをスタートさせている。

西岡　大南地区を中心として、地域の特徴を最大限に生かしたまちづくりと共に、民間の柔軟なアイデアや工夫で有効活用していく新たな取り組みの具体的な考えは。

町長　砥部の魅力については、皆さんも理解されていると思う。その魅力を民間の視点で引き出していけるように、今後とも町政運営を進めていく。



交通安全指導の現状と取り組みは

教育長／関係機関へ協力要請する

西岡　登下校に、歩道を通行する自転車と小学生などの歩行者が混在して、接触の危険を感じる場面が多く見受けられる。

自転車の原則車道通行、左側通行や歩道通行時のルール、歩行者優先・徐行等の在り方について、学校における児童・生徒への交通安全指導の現状と今後の取り組みは。

また、警察や地域と連携した実効性のあるマナー向上対策についてどのような考えか。

教育長　小中学校における交通安全指導の現状については、毎年度各校が定める生活上のきまりの中で、登下校や自転車利用時のルールを示し、注意喚起するほか、校内テレビ放送・分団集会などで、指導の徹底を図っている。

今後も、児童・生徒の安全確保のため、関係機関の連携による交通安全教育の充実を図る必要がある。

交通安全で大切な事は、「自分の命を守る行動」と「周りの人を思いやる行動」であり、県立高校等の関係機関へも継続して交通マナー向上の協力要請を行なっていく。



わたしの好きな歴史上の人物

佐々木　公博 議員「黒田官兵衛（くろだかんべえ）（戦国時代の軍師）」



柿本（かきもと） 正（ただし） 議員

真民記念館をゲストハウスへ

町長／最適な方向性を検討

柿本　一昨年10月本町は台湾新北市鶯歌（シンペイ インゴー）区と国際交流覚書を締結し、本年3月には鶯歌区訪問団が来町され、相互交流が始まっている。

今後歴史的経緯の情報発信の場が必要ではないか。また、分校生徒や寮生の憩いの場や陶工の交流、全国のアニメ、ゲームファンの拠点が必要である。閉館後はゲストハウスにすれば賑わいが生まれるのでは。

町長　閉館後は、障がい者絵画展やアートベンチャーエヒメ、砥部焼



にぎわい創出なるか

磁器創業250周年事業、国民文化祭の発信拠点としての活用を計画している。その後は、公共施設の再編や※エリアデザインの中で検討したいが、大きな用途変更は難しい。

柿本　台湾鶯歌焼との歴史展示や砥部分校ゲームクリエーションコースの授業内容を情報発信するギャラリーのようなブースにできないか。

町長　近隣の公共施設再編を内部調整している。

砥部児童館や老人福祉センターも老朽化しており、本町の財政状況からみても難しい。

※エリアデザインとは
公民連携により、公共施設や空き家を活用し、地域の価値を高め、人や投資を呼び込むための仕組みづくりを行うもの。

地下水保全条例の制定を

町長／社会情勢を踏まえ検討

柿本　北海道ニセコ町は、国内外から人気のリゾート地で、投資目的で土地が買収されている。そのため、ニセコ町水保全条例を制定し、一定以上の取水は許可制にしている。

国も地下水の過度な汲み上げを防止するための条例制定を働きかけている。

本町が今後、企業誘致を目指すのであれば、都市計画マスタープラン・立地適正化計画作成と平行して条例化すべきでは。

町長　今後、計画作成を通じ、企業立地を推進する方針である。

その際、適切な水資源の確保と保全は重要ながら本町の地下水は重信川流域の上流自治体にも及ぶため、広域的視点で調査研究していく。

柿本　国の調査では、外国人による地下水採取が全国の12自治体で49件。国は地下水条例制定を働きかけている。

有識者からは、流域全体で規制の仕組みが不可欠と指摘している。上流域の松山市、東温市と連携して条例化に取り組む考えは。

町長　国の指針や他の自治体の動向を見ながら検討する。都市計画マスタープラン・立地適正化計画作成に4年以上かかるため、その時の国の動向や社会情勢を踏まえ検討する。



地下水規制のイメージ

地下水条例

採取規制27都道府県

国は制定働きかけ　愛媛 水質関連のみ

条例制定　加速化なるか

わたしの好きな歴史上の人物　松﨑　浩司 議員「阿弖流為（あてるい）（古代東北のリーダー）」